



最近の統計調査結果から

2003年8月

【平成15年8月1日(金)～平成15年9月1日(月)】

統計調査報告

雇用動向調査～平成14年～

8月5日(火)厚生労働省発表

・延べ労働移動者は約1,279万人(入職者約597万人、離職者約682万人)となり、延べ労働移動率は31.0%(前年32.0%)、入職率は14.5%(同15.1%)、離職率は16.6%(同16.9%)。9年連続の離職超過で、差は3年続けて拡大。

企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査

8月5日(火)日本労働研究機構発表

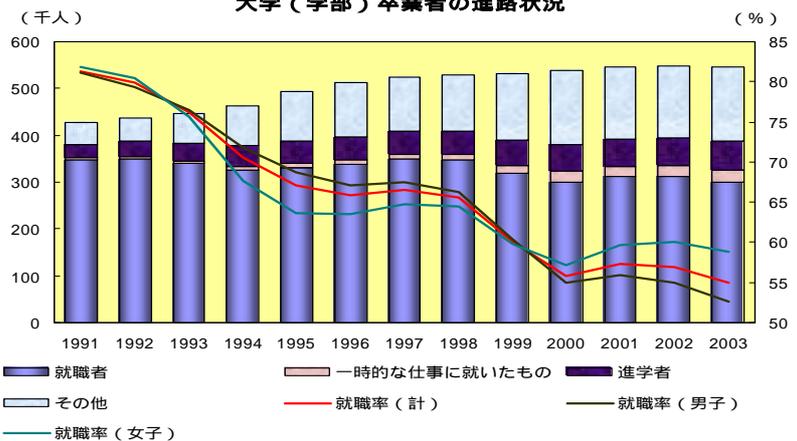
・非正社員比率の高い企業ほど非正社員を高度な業務や管理・監督的業務で活用し、能力開発の対象とする割合が高い。

学校基本調査～平成15年度～

8月8日(金)文部科学省発表

・高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者の大学等進学率は44.6%で前年より0.2ポイント低下、就職率は16.6%で過去最低。卒業者のうち進学も就職もしていない者は10.3%。
 ・大学(学部)卒業者の就職率は55.0%と過去最低。卒業者のうち進学も就職もしていない者は22.5%。

大学(学部)卒業者の進路状況

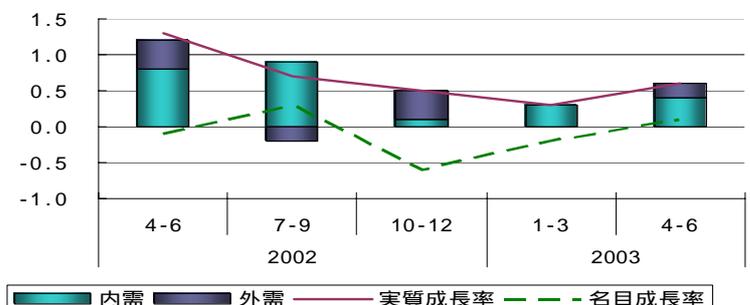


国民経済計算～平成15年4-6月期・1次速報～

8月12日(火)内閣府発表

・実質GDP(国内総生産)の成長率は、前期比0.6%(年率2.3%)と、6期連続の増加。

国内総生産の前期比伸び率と内外需の実質寄与度



産業労働事情調査(サービス業就業実態調査)～平成14年～

8月20日(水)厚生労働省発表

・職種別には、看護師やSEで「不足」が「過剰」を大きく上回っている。

労働者健康状況調査～平成14年～

8月25日(月)厚生労働省発表

・仕事や職業生活に関して61.5%が「強い不安、悩み、ストレスがある」と回答。

民間主要企業春季賃上げ妥結状況～平成15年～

8月26日(火)厚生労働省発表

・妥結額は5,233円、賃上げ率は1.63%と過去最低。

労働力調査～7月～

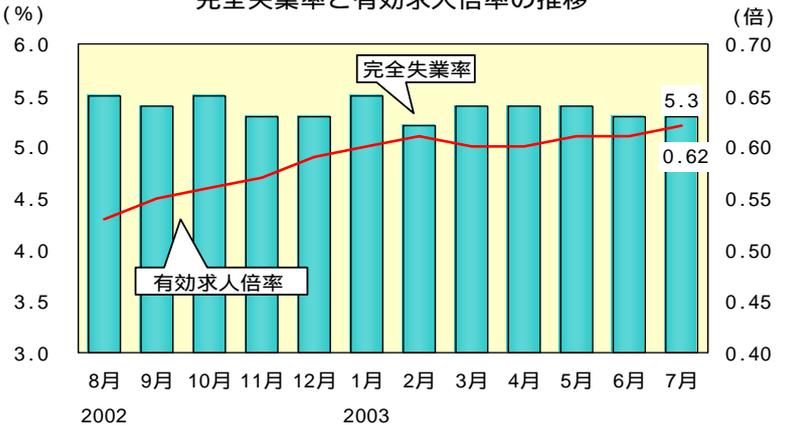
一般職業紹介状況～7月～

- ・完全失業率（季調値）は、5.3%と前月と同率。男女別には、男性は0.2ポイント（%）低下の5.5%、女性は0.1ポイント上昇の4.9%。
- ・有効求人倍率（季調値）は0.62倍と、前月を0.01ポイント上回る。
- ・雇用者数（季調値）は前月比0.2%増と2か月連続で増加。
- ・完全失業者数は342万人で、前年同月比2か月連続の減少。

8月29日（金）総務省発表

8月29日（金）厚生労働省発表

完全失業率と有効求人倍率の推移



労働力調査詳細結果～4 6月平均速報～

- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は30.1%。
- ・完全失業者のうち、「失業期間が1年以上」は前年同期比3.6ポイント増の34.3%。

8月29日（金）総務省発表

鉱工業生産指数～7月速報～

- ・鉱工業生産指数（季調値）は、前月比0.5%増と2か月ぶりに上昇。8月、9月とも上昇を予測。

8月29日（金）経済産業省発表

消費者物価指数～7月～

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.2%の下落。なお、8月の東京都区部は、同0.6%の下落。

8月29日（金）総務省発表

家計調査～7月～

- ・勤労者世帯の実質消費支出は、前年同月比6.0%と大幅に減少。

8月29日（金）総務省発表

国民生活に関する世論調査

- ・「日常生活の中で悩みや不安を感じている」が67.2%と過去最多。

8月30日（土）内閣府発表

毎月勤労統計調査～7月速報～

- ・現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比1.9%減と3か月ぶりに減少、きまって支給する給与は同0.1%の増加。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上、季調値）は前月比1.8%の増加。

9月1日（月）厚生労働省発表

研究会報告等

平成15年版厚生労働白書

8月1日（金）厚生労働省発表

月例経済報告～8月～

8月5日（火）内閣府発表

景気は、おおむね横ばいとなっている。株価やアメリカ経済の動向など、我が国の景気を巡る環境に変化の兆しがみられる。

- ・輸出はこのところ弱含みとなっている一方、生産は横ばいとなっている。
- ・企業収益は緩やかな改善が続いており、設備投資は緩やかな持ち直しが続いている。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移している。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、今後の株価・長期金利や海外経済の動向には留意する必要がある。

月例労働経済報告～8月～

8月8日（金）厚生労働省発表

雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

平成15年版労働経済の分析（労働経済白書）

8月26日（火）厚生労働省発表

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/statis/index.html> [次号予定10月2日（木）] 日本労働研究機構 計量情報部